



産業廃棄物の管理型最終処分場建設に向け、県と県環境整備公社(理事長・山田裕章副知事)が、住民との間で協議を進め

管理型
処分場 着工へ基本協定

来年度から振興策

てきた基本協定等の最終案が12日、承認された。地域振興策も確認され、23年度着工に併せ、処分場完成までの約2年間、

伊藤祐一郎県知事が建設候補地を公表した19年5月8日から、約3年半。関係する4自治会のうち3自治会が参加、1自治会が反対する中、「エコパークかごしま連絡協議会」での合意を重ねながら、基本協定等の承認に至った。

同日、鹿児島市の鹿児島東急ホテルで自治会関係者や岩切秀雄薩摩川内

県、CO2対策で認証制度

貢献度を「見える化」



同制度は、企業等が自ら行う森林整備活動等で得られるCO2吸収量等を認証し、地球温暖化対策への貢献度の「見える化」を実施するもの。0・1ha以上の整備面積で、植栽や間伐作業を対象に

認証する。算定期間は、森林所有者との5年以上の協定等の締結で植栽・間伐ともに5年間、協定等の締結がない場合は間伐について1年間となっている。

県は、企業の森林整備活動等でCO2の吸収量等認証制度を導入、4日から受け付けを開始した。温室効果ガスの吸収量の認証を通じた貢献度の「見える化」が主な狙い。CO2吸収源対策の実効性向上には、ボランティア的なソフト事業から、林業と建設業が連携した「林建共働」を目指すハード事業への進化も迫られる。部局を超えた森づくりと利用の在り方が、今後問われることになりそうだ。(3面に関連記事)

潮流

(原油換算)の熱量を消費する特定事業者によるカーボンオフセットの取り組みとして認定されることになる。同特定事業者の把握について、県地球温暖化対

策課は「今後、説明会を開催し、23年度から必要書類を提出してもらうこととなる」と説明。一方、「第三者への認証書の譲渡・販売はできない」として、事業者に対する排出量制限の設定が必要なCO2の排出量取引制度の導入に、当面、否定的な見方を示している。

新規事業創出にもつながる同取引制度は、東京都のほか埼玉県や神奈川県など一部自治体で導入が見込まれる。国では、同取引制度について検討され「地球温暖化対策基本法案」が国会に提出されたものの、企業側の意向などに配慮した形

「林建共働」への進化期待

排出量取引制度によるビジネスモデルの創造に代え、公共事業に新風を吹き込む展開としても一層求められてくる。

植林や間伐が公共工事の入札参加企業の評価項目となる可能性も高く、ボランティア活動の新たな取り組みとして期待が集まりそうだ。県土木部監理課の中川寿男建設業許可係長は、格付け時の企業評価で「2年後の検討の際、社会貢献活動の一つの項目になる可能性はある」と見ている。

部局超えた森づくりを



株式会社 鹿児島建設新聞
発行人 向江泰徳
鹿児島市錦江町3番36号
電話 099-227-5100 番
FAX 099-225-1919 番
振替口座 02020-5-2558
http://www.kc-news.co.jp

建設機材のリース・レンタル
中央仮設 株式会社
受注専用 FAX 0120-880-689
本社 099-2229-5900
鹿児島(永吉・川上・緑ヶ丘)・串木野
出水・大口・空港・南薩・金峰・大隅
お近くの営業所から迅速にお届けします

公共事業に
新風を
このため、本県では官民協働による環境保全施策の充実を目的に創設された「かごしま環境パートナーズ制度」による協定締結企業の取り組みなどに期待を寄せる。現在、県との協定を締結している企業は19事業所に上るが、山林の植栽や森の間伐事業は必ずしも盛り込まれているわけではない。

平成22年度 木造住宅耐震技術講習会

【開催日時】平成23年2月8日(火)午後1時30分～4時20分
【場所】鹿児島県歴史資料センター 黎明館
【受講資格】1級・2級・木造建築士又は、木造住宅の建築に関して7年以上の実務経験者
【受講料】無料 【定員】200名
※先着順、定員になり次第締切。1月25日(火)迄受付
受講者には受講修了証を交付。希望により名簿に登録し、地域振興局等に常備し耐震診断等を希望する方々からの問い合わせに活用します。
お問い合わせは
(財)鹿児島県住宅・建築総合センター
TEL 099-224-4543 FAX 099-226-3963
http://www.kjc.or.jp

賀新年
謹新

鹿児島県光触媒施工協会

事務局
㈱鹿児島イーデン電気
鹿屋市東原町6827
TEL (0994) 44-6396

鎌田建設 株式会社
霧島市国分敷根141 0995) 46-3000

株式会社 七呂建設
鹿児島市田上7丁目1番20号 099) 281-7755

株式会社 中間建設
鹿児島市下荒田4丁目12番18号 099) 254-7052

川畑建設 株式会社
曾於市末吉町二之方6036番地 0986) 76-1234

株式会社 末広
霧島市隼人町西光寺10 0995) 42-0654

西日本緑化 株式会社
薩摩川内市平佐町4678-1 0996) 23-2923

株式会社 桑原組
肝属郡錦江町城元520番地1 0994) 22-0218

太陽建設 株式会社
薩摩川内市上川内町3307番地1 0996) 25-3411

株式会社 堀之内商会
指宿市西方2165 0993) 25-3122

国基建設 株式会社
鹿屋市串良町有里3130 0994) 63-2233

有限会社 富ヶ原組
日置市日吉町日置1904-2 099) 292-3020

丸久建設 株式会社
出水市昭和町12番21号 0996) 63-0595

三和建設 株式会社
鹿児島市吉野町3216-154 099) 243-2210

私たちは故郷の環境浄化に貢献します
鹿児島県トリアル発注制度採用・有用性評価商品 銀系光触媒 イーデンフラッシュ(EDF)